

プーチン、開戦反対の経済テクノクラートを追い出さず

【ロシア・ウクライナ戦争 (26)】プーチンの冷静さ、厳しい制裁でも経済崩壊を回避

公開日：2023/05/10 (ワールド)

西谷 公明 (エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

前回、ロシア経済について述べたついでに、もうひとつ書きとめておこうと思う。

他ならぬプーチン大統領のことである。



プーチン大統領=Reuters

ウクライナ侵攻が始まった2022年2月から3月にかけて、多くのロシア国民がそれに反対して自国を後にした。またその後、部分動員令が出た10月には、働き盛りの男たちが挙って近隣諸国へ逃れた。

有能な経済テクノクラートたちも例外ではなかった。

だがしかし、彼らの大多数はロシアに残り、いまでも職責を果たしている。

私がかつて知遇を得た何人かの人たちもそうだ。2022年10月のモスクワ訪問時、知人のひとり、産業界（早い話が軍需産業だ）で不足する機械や部品リストの作成に忙しかった。

財務省、中央銀行、ズベルバンク、経済発展省などの経済官庁や金融機関には、概して欧米社会に親和的で、リベラルな考え方をする人たちが多かった。

侵攻前、彼らの何人かは、ノヴォオガリョーヴォの公邸に大統領を訪れて、侵攻

を思い止まるよう直訴している。また侵攻後、ナビウリナ中銀総裁は辞意を表明したが却下された、とも伝えられる。

いま、彼らの心境を推し量る術はない。

あるいは、出国するタイミングを逃した、ということかもしれない。それに、いまさら国を出ようものなら「裏切り者」の烙印を押されるだろう。

いずれにせよ、彼らはプーチン体制を支えるエリート親衛隊として、現にこの戦争に加担していることになる。西側の強力な制裁に対抗してルーブルを防衛し、金融システムを維持し、逼迫する財政を切り盛りしているのは、そういう経済テクノクラートたちなのだから（本連載25回を参照）。

他方この一年、大統領は彼らの首をすげ替えようとすれば、いつでもできたはずである。実際、そういう圧力は一度ならずあったらしい。政権幹部のなかには、保守的な強硬論者も多いからだ。

しかし、彼らは更迭されることもなく、むしろ制裁下で経験を重ね、見事に職責を果たしている。私が強調したいのはそのことだ。そして、ロシア経済は配給制や価格統制へ移行することなく、平時の市場オペレーションで回っている（本連載第25回を参照）。

プーチン大統領自身が、国民の支持を失わないために、彼らをうまく飼い馴らしている結果とみてよいだろう。彼は帝国主義者にして、そういう「開明的」な一面をとどめている。

テレビで観る大統領の顔は、以前と比べてひどくむくんで見えはする（年齢もそれなりに重ねた）。が、彼は冷静な判断に基づいて発言し、必要な指示を出しているように思う。

非情にして冷徹だが、ウラジーミル・プーチンは少しも狂ってなどいない。西側の首脳が対話できない相手でもない。そして多分、米口間のコミュニケーションラインも非公式ながら保たれているだろう。

ウクライナ軍による反転攻勢が近いと言われるこの戦争の数少ない救いである。

プロフィール

最近の投稿



西谷 公明(エコノミスト 元在ウクライナ日本大使館専門調査員)

1953年生、長銀総研を経て1996年在ウクライナ日本大使館専門調査員。2004-09年トヨタロシア社長。2018年N&Rアソシエイツ設立し、代表。著書に『ユーラシア・ダイナミズム』『ロシアトヨタ戦記』など。岩波書店の月刊世界の臨時増刊「ウクライナ侵略戦争」で「続・誰にウクライナが救えるか」（2022年4月14日刊）を執筆。2023年1月に『ウクライナ 通貨誕生-独立の命運をかけた闘い』（岩波現代文庫）を復刻。